

採用サイト「テンリク」等利用規約

本規約は株式会社天職市場（以下「当社」といいます。）が提供する採用サイト作成及び採用管理システム「テンリク」、広告運用サービス並びに申込書記載のこれらに付随する採用支援サービス(以下、総称して「本サービス」といいます。)について、当社と本サービスを利用する者（以下「クライアント」といいます。）の権利義務関係を定めるものであり、クライアントと当社との間の本サービスの利用に関わる一切の關係に適用されます。

第1条(目的)

1. 本サービスは、クライアントを含めた企業PR、求人活動を支援することによる社会貢献と雇用創出を目的とします。

第2条(本サービスの申込み)

1. クライアントは、本規約に同意した上で、申込書に記載するサービスを当社が指定する手続きに従って申込みます。

2. 当社は、本サービスの利用開始にID及びパスワードが必要なときには、クライアントに対しID及びパスワードを発行し、付与します。クライアントは、自己の責任において、本サービスに関するID及びパスワードを適切に管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させ、又は貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとし、

3. クライアントは、本サービスの申込みにあたり、別に定める広告規定その他当社の定める本サービス利用ルールに従い利用することに同意したものとします。

第3条(利用料金)

1. サービス料の支払いは毎月末締めとし、クライアントは、当社の算出したサービス料を翌月末日までに、当社の指定する銀行口座に振込送金して支払うものとします。なお、振込手数料はクライアントの負担とします。

2. クライアントが支払い期日までに利用料金を支払わなかった場合、当社はクライアントに対し、支払い期日の翌日から支払い済みまで年14.6%の割合の遅延損害金を請求することが出来ます。但し、100円未満の端数が生じた場合、これを切り捨てます。

3. 当社は、別途特段の合意がない限り本サービス提供に必要な機材・システムその他物品・役務を自らの責任で準備するものとし、これらにかかる諸経費は報酬に含まれるものとします。

第4条(保証)

1. 当社は本サービスを通して他のクライアントが公開する内容、及び本サービスを通して得るユーザーからの情報について、その確実性、正確性を保証いたしません。

2. 当社は、本サービスの提供に関して、クライアントに対し、ユーザーの閲覧頻度、採用の確実性、ユーザーの資質・能力等、本サービスの効果並びにユーザーについて、本サービスの提供に関し、何ら保証いたしません。

3. クライアントは、本サービスを利用して公開する情報等が、適法に制作され、適切に権利処理が行われていることを保証するものとし、当該情報等の正確さについて保証するものとし、

4. クライアントは、本サービスを利用して公開した情報等に関して、著作権、著作隣接権、商標権を含む知的財産権、及びプライバシーの権利、肖像権を含む人格権、その他一切の権利について必要な許諾を得ており、これらの権利を侵害していないことを保証するものとし、

5. 本条は、当社がクライアントからの申込み、指示等に従い作成・公開した情報等も含まれます。

第5条(本サービスの変更・中断)

1. 当社は次のいずれかに該当すると判断した場合は、クライアントに対し、事前通知をすることなく、一時的に本サービス及びサイト全般のサービスの提供の変更・中断をすることができます。

- ① 天災・事変、その他の非常事態が発生し、又は発生する恐れがあり、本サービスの提供ができなくなった場合。
- ② 緊急保守におけるシステムの運営上やむを得ない事由が生じた場合。
- ③ 本規約に違反する事項が発生又はその可能性が認められた場合。
- ④ その他運用上、技術上当社が必要と判断した場合。

第6条(機密保持、個人情報の取扱い)

1. クライアント及び当社は、本サービスで公開する場合を除いては、本サービスを通して知り得たクライアントのパスワードをはじめとする機密情報・個人情報を当該情報の権利者の同意がある場合又は法令等による手続きによる場合を除き、第三者に開示、提供、漏洩することはしてはならないものとし、但し、以下の各号に該当する情報はこの限りではありません。

- ① 公知の情報又は相手方から開示を受けた後、自己の責によらずに公知となった情報。
- ② 相手方から開示を受けた時点で、既に自己が保有していた情報。
- ③ 相手方の技術上、営業上の情報に関係なく、自己が独自に開発した情報。
- ④ 第三者又は相手方から秘密保持義務を負うことなく、適法に入手した情報。

2. クライアント及び当社は本契約期間が終了、又は解約、その他の事由により終了したとき又は、相手方から要求があったときには相手方から交付された秘密情報を含む資料、CD等の記憶媒体(写を作成した場合は写を含みます。)を相手方の指示に従い廃棄又は返却す

るものとしてします。

3. 当社は、本サービスを通じてユーザーの氏名、住所、電話番号等の個人情報を取得し、かつ目的の範囲内で当社がクライアントにユーザーの個人情報を提供する場合、ユーザーの同意を得た上で行います。
4. クライアントは当社より提供されたユーザーの個人情報を目的の範囲内でのみ利用できます。またクライアントはユーザーの個人情報を第三者に提供することは一切できません。
5. クライアントはユーザーの個人情報の適切な安全管理を講じるものとし、社内に個人情報保護責任者を任命し個人情報保護体制を整備するとともに、社員に対する安全対策を実施する義務を負います。
6. クライアントは個人情報の提供を受けた後にクライアント管理下で生じた個人情報の不正アクセス・喪失・破壊・改ざん及び漏洩について全責任を負うものとしてします。

第7条(著作権)

1. 本サービスで当社がクライアントの依頼を受けて制作した原稿・動画・採用サイト等の表現物の著作権はクライアントに帰属します。なお、クライアントは、当該表現物の制作のために当社に提供する情報等についてその適法性と正確性を保証するものとしてします。
2. 前項に定める表現物及びクライアントが投稿するものを除き、当社ウェブサイト及び本サービスに関する知的財産権は全て当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属します。
3. クライアントが投稿・提供したコンテンツ・情報等により、第三者との間に生じたいかなる紛争、損害については、自己の責任において解決するものとし、当社は、一切の責任を負わないものとしてします。

第8条(禁止事項)

1. クライアントは、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為又は該当すると当社が判断する行為をしてはなりません。
 - ①法令に違反する行為又は犯罪行為に関連する行為
 - ②当社、本サービスの他の利用者又はその他の第三者に対する詐欺又は脅迫行為
 - ③公序良俗に反する行為
 - ④当社、本サービスの他の利用者又はその他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為
 - ⑤本サービスを通じ、以下に該当し、又は該当すると当社が判断する情報を当社又は第三者に送信すること
 - ・過度に暴力的又は残虐な表現を含む情報
 - ・コンピューター・ウィルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報
 - ・当社、本サービスの他の利用者又はその他の第三者の名誉又は信用を毀損する表現を含む

情報

- ・過度にわいせつな表現を含む情報
 - ・差別を助長する表現を含む情報
 - ・自殺、自傷行為を助長する表現を含む情報
 - ・薬物の不適切な利用を助長する表現を含む情報
 - ・反社会的な表現を含む情報
 - ・チェーンメール等の第三者への情報の拡散を求める情報
 - ・他人に不快感を与える表現を含む情報
- ⑥本サービスのネットワーク又はシステム等に過度な負荷をかける行為
 - ⑦当社が提供するソフトウェアその他のシステムに対するリバースエンジニアリングその他の解析行為
 - ⑧本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
 - ⑨当社のネットワーク又はシステム等への不正アクセス
 - ⑩第三者に成りすます行為
 - ⑪本サービスの他のユーザー又はクライアントの ID 又はパスワードを利用する行為
 - ⑫当社が事前に許諾しない本サービス上での宣伝、広告、勧誘、又は営業行為
 - ⑬当社、本サービスに関わる第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
 - ⑭反社会的勢力等への利益供与
 - ⑮面識のない異性との出会いを目的とした行為
 - ⑯前各号の行為を直接又は間接に惹起し、又は容易にする行為
 - ⑰前各号の行為を試みること
 - ⑱その他、当社が不適切と判断する行為

第9条(契約の解除)

1. クライアントが次の各号に一つでも該当する場合、当社は何ら催告なく本契約の全部又は一部を解除できるものとします。

- ①本規約の各条項のいずれかに違反した場合
- ②掲載された内容と労働条件、業務等の実態が異なり、これによって第三者から苦情を申し立てられた場合、又はその恐れがある場合
- ③本規約違反の疑いにつき当社から説明を求められたにもかかわらず、合理的な説明を行えない場合
- ④破産、民事再生手続開始、特別清算手続開始、会社更生手続開始の申し立てを受け、又は自ら申し立てた場合、若しくは事実上倒産した場合、又はその蓋然性が高いと当社が判断した場合
- ⑤集团的又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長する恐れのある団体に属している場合、又は、これらの者と取引があることが判明した場合

⑥その他、前各号に準じ本サービスを継続しがたい事由が発生したと当社が判断した場合
2. 当社が次の各号の一つでも該当する場合、クライアントは、何ら催告なく本契約の全部又は一部を解除することができるものとします。

①当社が正当な理由なく本サービスを実施しない場合

②クライアントに故意に重大な虚偽の報告をした場合

③本規約の条項に違反した場合

第10条(期間途中の解約)

1. クライアントは、契約期間中の解約を希望する場合、解約希望日の1ヶ月以上前に当社に書面で通知しなければなりません。

2. クライアントは、前項の解約をした場合、解約料として残存期間分のサービス料全額に相当する金額を、終了日の翌月末日までに、当社の指定する銀行口座に振込送金して支払うものとします。なお、振込手数料はクライアントが負担します。

第11条(反社会的勢力の排除)

1. 当社及びクライアントは、過去・現在及び将来にわたり、反社会的勢力(暴力団組織、暴力団構成員、暴力団構成員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、特殊詐欺集団等、その他これらに準ずる者)に該当しないことを保証し、暴力的行為、詐術・脅迫行為、業務妨害行為等、法令に抵触する行為又はそのおそれのある行為を行わないものとします。

2. クライアントが前項の規定に違反した場合には、当社は何ら催告なくクライアントの本サービス利用を停止し、本契約のすべて又は一部を解除できるものとします。これによりクライアントに何らかの不利益又は損害が生じたとしても、当社は一切の責任を負わないものとします。

3. 当社が第1項の規定に違反した場合には、クライアントは当社に何らの催告なく本契約のすべて又は一部を解除できるものとします。これにより当社に何らかの不利益又は損害が生じたとしても、クライアントは一切の責任を負わないものとします。

第12条(免責)

1. 停電、通信回線の事故、天災等の不可抗力、通常講ずるべきウィルス対策では防止できないウィルス被害、通信事業者の不履行、インターネットインフラその他サーバー等のシステム上の不具合、緊急メンテナンスの発生など当社の責に帰すべき事由以外の原因により、本契約に基づく債務の全部又は一部を履行できなかった場合、当社はその責を問われないものとし、当該履行については、当該原因の影響とみなされる範囲まで義務を免除されるものとします。

2. 本サービスの提供中にリンク先のサイトに不具合が生じた場合や、クライアントのパーソ

コンの不具合でサービスが利用できない場合、当社は債務不履行の責を負わず、料金の返却はいたしません。

3. クライアントの指示により、本サービスの訂正、削除などを実施し、クライアントに損害が発生した場合、当社は責任を負わないものとします。

4. 本サービスの提供、遅延、変更、中止もしくは廃止、本サービスを通して登録、提供される情報の流出もしくは消失等、又はその他本サービスに関連してクライアントに損害が発生した場合、当社は責任を負わないものとします。但し、当社に故意又は重過失がある場合には、その損害の生じた日から遡って 1 年の間に支払われたサービス料の総額を上限として責任を負うものとします。

第 13 条(損害賠償)

1. 当社がクライアントに対し、当社の故意又は重過失によって損害を与えた場合は、その損害の生じた日から遡って 1 年の間に支払われたサービス料の総額を上限とし、その損害の賠償の義務を負うものとします。

2. クライアントは、本規約に違反することにより又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に対しその損害を賠償する義務を負います。

3. クライアントは、本規約に違反すること又は本サービスの利用に関することによって、第三者との間でトラブルが生じた場合、クライアント自身で解決するものとし、当社に損害を与えないものとします。

第 14 条 (権利義務の譲渡禁止)

1. クライアントは、当社の書面による事前の承諾がある場合を除き、本利用契約に基づくクライアントの権利若しくは義務、又は本利用契約上の地位について、第三者への譲渡、承継、担保設定、その他の一切の処分をすることはできません。

第 15 条 (分離可能性)

1. 本規約のいずれかの条項又はその一部が法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第 16 条(規約の変更)

1. 当社は、クライアントの確認をもって本規約を随時変更することができ、変更後の規約（以下「新規約」といいます。）は、クライアントと当社との間に適用されます。但し、規約の変更時には 1 ヶ月の告知期間 を設け、電子メール、管理者向けサイト上で告知をするものとし、この告知を持ってクライアントの確認はされたものとします。また、本規約に基づいて現に発生している権利義務 は新規約による影響を受けないものとします。

第 17 条（連絡・通知）

1. 当社は、本サービスに関する連絡又は通知、及び本規約の変更に関する通知等の連絡又は通知を当社の定める方法で行うものとします。
2. 当社が、クライアントに対する連絡又は通知を電子メール送信又は当社ウェブサイト等での掲載により行う場合、当該電子メールが当社から発信された時点又は当社ウェブサイト等に掲載された時点で、当該連絡又は通知が行われたものとみなします。

第 18 条(準拠法及び管轄裁判所)

1. 本規約及び本サービス利用契約の準拠法は日本法とします。
2. 本規約又は本サービス利用契約に起因し、又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

【附則】

2017 年 11 月 14 日制定

2019 年 1 月 24 日改訂

2019 年 6 月 3 日改訂

2020 年 4 月 1 日改訂

2021 年 12 月 27 日改訂

2024 年 2 月 1 日改訂